

■市第138号議案 令和3年度横浜市一般会計補正予算（第9号）

【1. 感染症対策・経済活性化対策補正 増額補正分】

(1) 保育士等の処遇改善

ア 保育士・幼稚園教諭等

- ・国の経済対策で示された保育士・幼稚園教諭等に対する3%程度（月額9,000円）の処遇改善
- ・市基準配置保育士等及び横浜保育室事業、私立幼稚園2歳児受入れ推進事業の保育士等の処遇改善（市独自）

イ 放課後児童支援員等

- ・国の経済対策で示された放課後児童支援員等に対する3%程度（月額9,000円）の処遇改善
- ・放課後キッズクラブの一部（放課後子ども教室分）及び、特別支援学校はまっ子ふれあいスクール職員の処遇改善（市独自）

ウ 社会的養護従事者

- ・国の経済対策で示された社会的養護関係施設の職員に対する3%程度（月額9,000円）の処遇改善
- ・市独自の加配基準で雇用する職員の処遇改善

<単位：千円>

No.	事業名	処遇改善の対象	補正額	内 訳				
				国支出金	県支出金	負担金 その他	市債	一般財源
1	施設型給付費	保育士・ 幼稚園教諭 等	374,692	374,692	0	0	0	0
2	保育・教育施設向上支援費		43,787	0	0	0	0	43,787
3	地域型保育給付費		42,117	42,117	0	0	0	0
4	地域型保育向上支援費		1,765	0	0	0	0	1,765
5	横浜保育室事業助成金		5,586	0	0	0	0	5,586
6	私立幼稚園2歳児受入れ推進事業		204	0	0	0	0	204
7	放課後キッズクラブ事業	放課後児童 支援員等	60,038	45,034	0	0	0	15,004
8	放課後児童クラブ事業		33,132	33,132	0	0	0	0
9	特別支援学校はまっ子ふれあいスクール事業		704	0	0	0	0	704
10	児童福祉施設措置費	社会的養護 従事者	15,871	15,871	0	0	0	0
合 計			577,896	510,846	0	0	0	67,050

【1. 感染症対策・経済活性化対策補正 増額補正分】※前ページの続き

(2) 指定管理施設運営支援事業

<単位：千円>

No.	事業名	補正額	内 訳				
			国支出金	県支出金	負担金 その他	市債	一般財源
1	指定管理施設運営支援事業(青少年関係施設)	39,647	0	0	0	0	39,647
◇新型コロナウイルス感染症拡大防止のため利用制限等を行った影響で収支が悪化している施設に対する運営支援費の増に伴う増額 【対象施設：2施設】横浜こども科学館、青少年育成センター							

【2. 感染症対策・経済活性化対策補正 減額補正分】

<単位：千円>

No.	事業名	補正額	内 訳				
			国支出金	県支出金	負担金 その他	市債	一般財源
1	低所得のひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	▲ 253,000	▲ 253,000	0	0	0	0
◇対象児童数が当初見込みを下回ったことに伴う減額							
2	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	▲ 1,064,000	▲ 1,064,000	0	0	0	0
◇対象児童数が当初見込みを下回ったことに伴う減額							
合 計		▲ 1,317,000	▲ 1,317,000	0	0	0	0

【3. 一般会計歳入歳出予算補正】

<単位：千円>

No.	事業名	補正額	内 訳				
			国支出金	県支出金	負担金 その他	市債	一般財源
1	こども青少年局人件費	134,937	0	0	0	0	134,937
◇共済費料率の増等に伴う増額							
2	障害児通所支援事業	2,890,854	1,375,846	621,828	0	0	893,180
◇利用回数の増等に伴う増額							
3	不妊不育相談・治療費等助成事業	863,600	▲ 918,335	1,350,135	0	0	431,800
◇特定不妊治療費助成の助成対象者数の増に伴う増額等							
4	保育所等整備事業	▲ 50,000	0	0	0	▲ 85,000	35,000
◇保育所整備用地取得の延期に伴う減額等 【対象用地】花月園競輪場跡地							
5	保育所老朽改築事業	▲ 32,176	▲ 24,278	0	0	▲ 5,000	▲ 2,898
◇既存施設工事の遅延に伴う減額等 【対象施設】上永谷保育園							
合 計		3,807,215	433,233	1,971,963	0	▲ 90,000	1,492,019

【4. 財源更正】

<単位：千円>

No.	事業名	補正額	内 訳					
			国支出金	県支出金	負担金 その他	市債	一般財源	
1	青少年関係施設改修事業	0	0	0	0	▲ 18,000	18,000	
		◇起債充当率の変更に伴う財源更正 (横浜こども科学館特定天井改修工事における起債対象経費の減)						
2	公立児童福祉施設等整備事業	0	0	0	0	11,000	▲ 11,000	
		◇起債充当率の変更に伴う財源更正 (西部児童相談所再整備工事における起債対象経費の増)						
合 計		0	0	0	0	▲ 7,000	7,000	

【5. 繰越明許費】

<単位：千円>

No.	事業名	金額	繰 越 理 由
1	放課後キッズクラブ事業	61,000	職員の処遇改善に係る補助金の交付にあたり、申請から交付決定までの期間が短く、年度内に完了しないことが見込まれるため。
2	放課後児童クラブ事業	34,000	
3	子育て世帯への臨時特別給付支給事業	389,000	支給対象の児童のうち、令和3年度末に出生した児童への支給が、年度内に完了しないことが見込まれるため。
合 計		484,000	